



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社ベルテクスコーポレーション
コード番号 5290 URL <https://www.vertex-grp.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 明秀

問合せ先責任者 (役職名) 経理・財務部 部長 (氏名) 小向 久夫

TEL 03-3556-2801

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	36,833	5.8	5,727	3.0	5,849	0.2	3,728	0.4
2023年3月期	39,095	4.2	5,560	9.5	5,837	9.3	3,742	11.8

(注) 包括利益 2024年3月期 4,060百万円 (7.5%) 2023年3月期 3,778百万円 (10.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	143.86	141.63	11.5	11.5	15.5
2023年3月期	140.86	138.93	12.4	12.0	14.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 7百万円 2023年3月期 5百万円

(注) 2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	52,024	33,859	64.5	1,309.37
2023年3月期	49,843	31,584	62.9	1,190.24

(参考) 自己資本 2024年3月期 33,581百万円 2023年3月期 31,334百万円

(注) 2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,592	526	2,152	13,896
2023年3月期	3,859	2,941	2,066	10,982

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期				30.00	30.00	801	21.3	2.6
2024年3月期				40.00	40.00	1,041	27.8	3.2
2025年3月期(予想)				50.00	50.00		31.1	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,000	5.0	2,000	8.2	2,100	5.8	1,400	5.6	55.50
通期	40,000	8.6	6,000	4.8	6,200	6.0	4,050	8.6	160.55

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	30,553,350 株	2023年3月期	30,553,350 株
期末自己株式数	2024年3月期	4,906,333 株	2023年3月期	4,226,805 株
期中平均株式数	2024年3月期	25,918,309 株	2023年3月期	26,565,296 株

(注)2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

(注)自己株式数については、株式給付信託により信託口が保有する当社株式(2023年3月期:402,000株、2024年3月期:393,200株)を含めて記載しています。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進んだことにより緩やかな回復の動きがみられたものの、原材料やエネルギー価格の高止まりや物価の上昇、不安定な国際情勢による地政学的リスクに加え、為替相場の急速な変動など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属する業界におきましては、異常気象等を原因とした大規模な自然災害に備えるため、国土強靱化に取り組む必要性が叫ばれており、公共投資は底堅く推移しているものの、将来の国内市場の縮小リスクへの対応が課題となっております。このような環境の中、当連結会計年度を最終年度とする第2次中期経営計画において、「主力事業の深掘りによるオーガニック成長の推進」、「成長事業の育成と新たな収益機会の獲得」、「持続的成長を可能とするための経営基盤の整備」に取り組み、更なる企業価値向上に努めております。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は36,833百万円（前年同期比5.8%減）、営業利益は5,727百万円（前年同期比3.0%増）、経常利益は5,849百万円（前年同期比0.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3,728百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

(コンクリート事業)

当連結会計年度に見込んでいた案件が翌年度以降にずれ込むなど、当連結会計年度の計画段階よりも出荷量が減少したことから、売上高は前年同期比5.4%減の25,726百万円となったものの、高付加価値製品へのシフトを加速させ進めてきた結果、セグメント利益は前年同期比0.3%増の4,899百万円となりました。

(パイル事業)

販売地域と案件の絞り込みによる効率化と強みに特化した受注活動を進めてきましたが、絞り込み地域における需要の低迷などにより、売上高は前年同期比31.2%減の2,783百万円となりました。セグメント利益は売上量の減少と原材料高騰の影響を受け、前年同期比69.0%減の81百万円となりました。

(防災事業)

激甚化する風水害への対策として「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が進行しており基調としては上向きであります。当連結会計年度は、期初計画段階で見込んでいた一部案件の遅れなどもあり、売上高は前年同期比2.9%減の4,765百万円となりました。セグメント利益は前年以來取り組んできた原材料価格高騰に伴う売価引き上げに加えて生産拠点の分散による生産効率の向上が奏功し前年同期比22.0%増の1,557百万円となりました。

(その他)

2022年10月4日付で完全子会社化したプロフレックス株式会社の買収効果により、売上高は前年同期比21.1%増の3,557百万円、セグメント利益は前年同期比44.8%増の788百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は52,024百万円(前連結会計年度末と比べ2,181百万円増)となりました。

流動資産は32,803百万円(前連結会計年度末と比べ2,825百万円増)となりました。これは主に商品及び製品3,815百万円(前連結会計年度末と比べ378百万円減)に対し、現金及び預金13,921百万円(前連結会計年度末と比べ2,904百万円増)等によるものであります。

固定資産は19,221百万円(前連結会計年度末と比べ644百万円減)となりました。これは主に投資有価証券1,462百万円(前連結会計年度末と比べ262百万円増)に対し、のれん3,326百万円(前連結会計年度末と比べ277百万円減)及び繰延税金資産678百万円(前連結会計年度末と比べ323百万円減)等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の総負債は18,165百万円(前連結会計年度末と比べ93百万円減)となりました。

流動負債は、13,817百万円(前連結会計年度末と比べ915百万円増)となりました。これは主に電子記録債務4,465百万円(前連結会計年度末と比べ1,244百万円増)等によるものであります。

固定負債は4,348百万円(前連結会計年度末と比べ1,009百万円減)となりました。これは主に長期借入金1,458百万円(前連結会計年度末と比べ254百万円減)及び退職給付に係る負債722百万円(前連結会計年度末と比べ497百万円減)等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は33,859百万円(前連結会計年度末と比べ2,275百万円増)となりました。これは主に自己株式3,962百万円(前連結会計年度末と比べ1,015百万円増)に対し、利益剰余金31,110百万円(前連結会計年度末と比べ2,926百万円増)等によるものです。この結果、自己資本比率は64.5%(前期末比1.7%増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比べ2,914百万円増加し、13,896百万円となりました。

当連結会計年度末に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、5,592百万円（前年同期比1,732百万円増）となりました。その主な要因は、法人税等の支払額1,473百万円等の資金支出に対し、税金等調整前当期純利益5,875百万円、減価償却費1,071百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、526百万円（前年同期比2,415百万円減）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出1,099百万円等の資金支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,152百万円（前年同期比86百万円増）となりました。その主な要因は、自己株式取得による支出800百万円、長期借入金の返済による支出438百万円及び配当金の支払額801百万円等の資金支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率(%)	54.6	56.6	61.3	62.9	64.5
時価ベースの自己資本比率(%)	29.7	51.5	54.7	68.3	80.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.5	1.3	0.8	1.4	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	119.0	102.9	189.4	146.8	192.7

・自己資本比率:自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、原材料価格の高騰や急速な為替相場の変動の懸念など、依然として先行きが不透明ではあるものの、制限されていた社会経済活動の正常化により、引き続き緩やかな回復傾向で推移すると思われま

す。当社グループが属する業界においては、政府の施策の中においても緊急の課題として位置付けられている国土強靭化や防災・減災対策、老朽化が進む社会インフラの維持・更新対策などを中心とした公共建設投資、企業の設備投資を中心とした民間建設投資ともに引き続き堅調に推移すると思われま

す。また、慢性的な人手不足から業務プロセスの改善による生産性の向上は建設業界の主要なテーマであり、建設現場における省人化・安全性の向上・工期短縮・働き方改革への寄与が期待されるプレキャスト化への促進・要望は年々高まっており、今後の市場拡大が期待されます。

当社は2018年10月に経営統合を行い、新たなグループ体制としてスタートしましたが、前身となる企業の発足から2024年に創業100年を迎えます。この節目を迎えるにあたり、グループ一丸となり未来への新たな一歩を踏み出すため、2024年4月1日にパーパス『「オンリーワンの技術」と「ユニークな発想」で、世界の人々の未来に安心の新しいカタチを提供します。』を制定しました。

また、新たに制定したパーパスの実現に向けて、10年後の2034年に目指す姿「長期ビジョンVERTEX Vision 2034」と、2024年～2026年までの「第3次中期経営計画」を新たに策定しました。「第3次中期経営計画」において掲げた経営戦略を着実に実行することで、未来の安心と更なる企業価値向上を実現してまいります。

これからも引き続き、技術・研究開発、人材、設備等、グループ内の有形・無形の資産を最大限に活用し、建設業界ひいてはわが国の課題解決の一助となるべく、革新的な製品の開発・供給に真摯に取り組んでまいります。

2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高40,000百万円、営業利益6,000百万円、経常利益6,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,050百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,017,795	13,921,937
受取手形、売掛金及び契約資産	8,975,402	9,131,798
電子記録債権	3,745,533	4,151,452
未成工事支出金	186,056	212,214
商品及び製品	4,194,105	3,815,166
仕掛品	149,399	173,170
原材料及び貯蔵品	779,880	916,483
その他	949,219	501,261
貸倒引当金	△20,194	△20,357
流動資産合計	29,977,199	32,803,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,259,265	12,324,522
減価償却累計額	△9,369,969	△9,437,229
建物及び構築物 (純額)	2,889,295	2,887,293
機械装置及び運搬具	10,825,934	10,770,903
減価償却累計額	△9,893,614	△9,863,479
機械装置及び運搬具 (純額)	932,320	907,423
工具、器具及び備品	7,071,752	7,229,922
減価償却累計額	△6,562,058	△6,572,224
工具、器具及び備品 (純額)	509,693	657,697
土地	8,207,403	8,079,049
リース資産	94,963	93,325
減価償却累計額	△90,722	△91,156
リース資産 (純額)	4,240	2,168
建設仮勘定	53,623	5,200
有形固定資産合計	12,596,577	12,538,833
無形固定資産		
のれん	3,603,383	3,326,200
その他	502,490	457,811
無形固定資産合計	4,105,874	3,784,012
投資その他の資産		
投資有価証券	1,199,537	1,462,010
長期貸付金	12,794	5,906
繰延税金資産	1,002,656	678,683
その他	1,118,335	922,563
貸倒引当金	△169,608	△170,195
投資その他の資産合計	3,163,715	2,898,966
固定資産合計	19,866,167	19,221,812
資産合計	49,843,366	52,024,939

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,793,591	2,679,982
電子記録債務	3,221,729	4,465,819
短期借入金	3,150,000	3,040,000
1年内返済予定の長期借入金	438,804	254,376
リース債務	2,393	2,029
未払法人税等	874,123	1,089,172
賞与引当金	466,831	471,674
工場閉鎖損失引当金	-	48,600
その他	1,954,024	1,765,421
流動負債合計	12,901,500	13,817,075
固定負債		
長期借入金	1,712,723	1,458,347
リース債務	2,185	312
繰延税金負債	755,528	650,131
退職給付に係る負債	1,219,337	722,138
再評価に係る繰延税金負債	650,951	572,823
工場閉鎖損失引当金	90,050	27,330
株式給付引当金	167,809	244,461
資産除去債務	382,584	382,715
その他	376,192	289,757
固定負債合計	5,357,364	4,348,019
負債合計	18,258,864	18,165,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	1,710,170	1,713,569
利益剰余金	28,183,879	31,110,716
自己株式	△2,947,117	△3,962,725
株主資本合計	29,946,932	31,861,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,125	421,888
土地再評価差額金	1,219,799	1,297,926
その他の包括利益累計額合計	1,387,924	1,719,815
新株予約権	249,645	278,469
純資産合計	31,584,502	33,859,844
負債純資産合計	49,843,366	52,024,939

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	39,095,303	36,833,960
売上原価	27,277,524	24,660,415
売上総利益	11,817,779	12,173,544
販売費及び一般管理費	6,257,160	6,446,444
営業利益	5,560,619	5,727,099
営業外収益		
受取利息	363	263
受取配当金	34,520	33,280
経営指導料	40,000	40,000
貸倒引当金戻入額	2,291	11,160
受取補償金	43,094	-
受取賠償金	57,056	-
スクラップ売却益	43,455	73,581
その他	138,973	113,907
営業外収益合計	359,756	272,193
営業外費用		
支払利息	26,928	27,741
持分法による投資損失	5,185	7,943
解約精算金	15,715	-
損害賠償金	-	54,614
その他	34,595	59,419
営業外費用合計	82,424	149,718
経常利益	5,837,950	5,849,574
特別利益		
固定資産売却益	9,184	151,670
投資有価証券売却益	325	243
事業譲渡益	95,486	-
退職給付制度一部終了益	56,253	-
保険解約返戻金	-	101,414
特別利益合計	161,251	253,327
特別損失		
固定資産売却損	176	8,683
固定資産除却損	15,775	76,452
投資有価証券売却損	102	-
投資有価証券評価損	81,148	55,239
減損損失	-	86,875
特別損失合計	97,203	227,252
税金等調整前当期純利益	5,901,998	5,875,649
法人税、住民税及び事業税	1,913,501	2,020,586
法人税等調整額	246,470	126,369
法人税等合計	2,159,971	2,146,956
当期純利益	3,742,026	3,728,693
親会社株主に帰属する当期純利益	3,742,026	3,728,693

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	3,742,026	3,728,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,913	253,763
土地再評価差額金	-	78,127
その他の包括利益合計	36,913	331,890
包括利益	3,778,940	4,060,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,778,940	4,060,583

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	1,535,868	25,161,031	△2,002,540	27,694,359
当期変動額					
剰余金の配当			△719,178		△719,178
親会社株主に帰属する当期純利益			3,742,026		3,742,026
自己株式の取得				△1,169,252	△1,169,252
自己株式の処分		174,302		224,675	398,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	174,302	3,022,848	△944,577	2,252,573
当期末残高	3,000,000	1,710,170	28,183,879	△2,947,117	29,946,932

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	131,211	1,219,799	1,351,010	150,832	29,196,202
当期変動額					
剰余金の配当					△719,178
親会社株主に帰属する当期純利益					3,742,026
自己株式の取得					△1,169,252
自己株式の処分					398,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36,913		36,913	98,812	135,726
当期変動額合計	36,913	-	36,913	98,812	2,388,299
当期末残高	168,125	1,219,799	1,387,924	249,645	31,584,502

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,000,000	1,710,170	28,183,879	△2,947,117	29,946,932
当期変動額					
剰余金の配当			△801,856		△801,856
親会社株主に帰属する当期純利益			3,728,693		3,728,693
自己株式の取得				△1,033,193	△1,033,193
自己株式の処分		3,398		17,585	20,984
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	3,398	2,926,836	△1,015,608	1,914,627
当期末残高	3,000,000	1,713,569	31,110,716	△3,962,725	31,861,559

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	168,125	1,219,799	1,387,924	249,645	31,584,502
当期変動額					
剰余金の配当					△801,856
親会社株主に帰属する当期純利益					3,728,693
自己株式の取得					△1,033,193
自己株式の処分					20,984
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	253,763	78,127	331,890	28,824	360,715
当期変動額合計	253,763	78,127	331,890	28,824	2,275,342
当期末残高	421,888	1,297,926	1,719,815	278,469	33,859,844

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,901,998	5,875,649
減価償却費	906,595	1,071,905
減損損失	-	86,875
のれん償却額	138,591	277,183
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,359	750
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,697	4,842
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	167,809	76,651
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△887,573	△497,198
工場閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△14,120
受取利息及び受取配当金	△34,884	△33,543
支払利息	26,928	27,741
持分法による投資損益 (△は益)	5,185	7,943
為替差損益 (△は益)	△175	△64
固定資産除売却損益 (△は益)	6,766	△66,533
事業譲渡損益 (△は益)	△95,486	-
保険解約返戻金	-	△101,414
投資有価証券売却損益 (△は益)	△222	△243
投資有価証券評価損益 (△は益)	81,148	55,239
売上債権の増減額 (△は増加)	131,241	△562,314
棚卸資産の増減額 (△は増加)	38,814	192,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	△552,785	1,130,480
その他	471,134	△470,808
小計	6,290,749	7,061,429
利息及び配当金の受取額	39,884	33,543
利息の支払額	△26,287	△29,025
法人税等の支払額	△2,444,417	△1,473,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,859,928	5,592,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	739,999	10,099
投資有価証券の取得による支出	△81,498	△720
投資有価証券の売却による収入	6,224	21,278
有形固定資産の取得による支出	△1,409,200	△1,099,444
有形固定資産の売却による収入	83,156	289,600
無形固定資産の取得による支出	△15,072	△56,267
非連結子会社株式の取得による支出	△13,755	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,457,899	-
事業譲渡による収入	167,060	-
貸付けによる支出	△3,290	△600
貸付金の回収による収入	17,667	16,629
保険積立金の解約による収入	-	218,155
その他	24,977	75,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,941,629	△526,247

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,130,000	△110,000
長期借入れによる収入	1,323,070	-
長期借入金の返済による支出	△763,930	△438,804
リース債務の返済による支出	△8,179	△2,237
自己株式の取得による支出	△770,468	△800,398
自己株式の処分による収入	193	255
ストックオプションの行使による収入	-	12
配当金の支払額	△716,912	△801,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,066,226	△2,152,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	175	64
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,147,751	2,914,242
現金及び現金同等物の期首残高	12,130,422	10,982,670
現金及び現金同等物の期末残高	10,982,670	13,896,912

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その製品・サービスの内容により、「コンクリート事業」、「パイル事業」及び「防災事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンクリート事業」は、マンホール、ヒューム管、ボックスカルバート等のコンクリート二次製品の製造・販売、その関連商品の販売並びにこれら製品の据付工事を行っております。

「パイル事業」は、遠心力プレストレスコンクリートパイルの製造・販売並びに杭打工事を行っております。

「防災事業」は、各種落石防護柵等の防災製品の製造・販売、その関連商品の販売並びに設置工事を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンクリート 事業	パイル事業	防災事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	27,202,158	4,045,332	4,909,773	36,157,265	2,938,038	39,095,303	—	39,095,303
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,804	418	—	3,223	43,330	46,553	△46,553	—
計	27,204,963	4,045,751	4,909,773	36,160,489	2,981,368	39,141,857	△46,553	39,095,303
セグメント利益	4,882,404	263,969	1,276,771	6,423,146	544,898	6,968,045	△1,407,425	5,560,619
セグメント資産	23,278,743	1,117,421	2,791,726	27,187,891	8,335,786	35,523,678	14,319,688	49,843,366
その他の項目								
減価償却費	635,505	40,138	20,028	695,672	172,951	868,623	37,972	906,595
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	561,361	115,986	206,059	883,406	211,518	1,094,925	168,295	1,263,220

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セラミックス事業、油圧関連事業、賃貸事業及びシステム開発事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,407,425千円には、のれんの償却額△138,591千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,268,833千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額14,319,688千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額37,972千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額168,295千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	コンクリート 事業	パイル事業	防災事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	25,726,614	2,783,915	4,765,473	33,276,002	3,557,957	36,833,960	—	36,833,960
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,950	5,038	—	14,988	66,011	80,999	△80,999	—
計	25,736,564	2,788,953	4,765,473	33,290,990	3,623,969	36,914,959	△80,999	36,833,960
セグメント利益	4,899,489	81,920	1,557,157	6,538,568	788,884	7,327,452	△1,600,352	5,727,099
セグメント資産	22,737,233	1,880,854	3,122,301	27,740,389	6,636,021	34,376,411	17,648,528	52,024,939
その他の項目								
減価償却費	750,171	37,215	28,904	816,291	166,617	982,909	88,995	1,071,905
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	685,124	44,221	20,953	750,299	293,438	1,043,738	173,801	1,217,539

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セラミックス事業、油圧関連事業、賃貸事業及びシステム開発事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,600,352千円には、のれんの償却額△277,183千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,323,169千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額17,648,528千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額88,995千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額173,801千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	1,190.24円	1,309.37円
1株当たり当期純利益	140.86円	143.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	138.93円	141.63円

- (注) 1. 2022年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たりの純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 株式給付信託により信託口が保有する当社株式を1株当たりの純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,742,026	3,728,693
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,742,026	3,728,693
普通株式の期中平均株式数(株)	26,565,296	25,918,309
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	368,855	409,338
(うち新株予約権(株))	(368,855)	(409,338)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,584,502	33,859,844
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	31,334,856	33,581,375
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	26,326,545	25,647,017

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年4月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却する事項を決議いたしました。

自己株式消却の内容

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 1,700,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 5.56%) |
| (3) 消却日 | 2024年5月10日 |
| (4) 消却後の発行済株式総数 | 28,853,350株 (自己株式を含む) |

(自己株式の取得)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の充実と、資本効率の向上及び経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を実行するため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得しうる株式の総数 | 420,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合1.61%)
(注) 株式給付信託により信託口が保有する当社株式は、上記の自己株式に含まれておりません |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 800,000,000円 (上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年5月14日～2024年11月30日(予定) |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付け |